

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
01 北海道	395 虻田郡二セコ町	01000	8430005008376	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人二セコ福祉会					
(8)主たる事務所の住所 北海道 虻田郡二セコ町 字有島87番地4					
(9)主たる事務所の電話番号 0136-44-2772 (10)主たる事務所のFAX番号 0136-43-2116 (11)従たる事務所の有無 2 無					
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://www.niseko-fukushikai.com (14)法人のメールアドレス info@niseko-fukushikai.com					
(15)法人の設立認可年月日 昭和60年10月1日 (16)法人の設立登記年月日 昭和60年11月1日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7~9	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
川口 滋子	生活の家代表	H29.4.1 ~ R3.6 (定時評議員会終了まで)	2 無	2 無	2
南 厚志	無職	H29.4.1 ~ R3.6 (定時評議員会終了まで)	2 無	2 無	2
三橋 範夫	社会福祉協議会会長	H29.4.1 ~ R3.6 (定時評議員会終了まで)	2 無	1 有	2
佐々木 涼子	二セコ町民生・児童委員会	H29.4.1 ~ R3.6 (定時評議員会終了まで)	2 無	2 無	2
高屋 清一	自営業・二セコ町民生委員	H29.4.1 ~ R3.6 (定時評議員会終了まで)	2 無	1 有	2
茶屋 久登	無職	H29.4.1 ~ R3.6 (定時評議員会終了まで)	2 無	2 無	2
水町 由理子	自営業	H29.4.1 ~ R3.6 (定時評議員会終了まで)	2 無	2 無	2
佐々木 眞理	コテージ経営者	H29.6.5 ~ R3.6 (定時評議員会終了まで)	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6~8	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
本間 邦男	1 理事長	平成24年3月1日	2 非常勤	令和1年6月11日	(株)本間商店代表取締役	2 無
	R1.6.11 ~ R3.6 (定時評議員会終了まで)		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	4 いずれも支給なし
廣田 秀則	3 その他理事		2 非常勤	令和3年2月12日	二セコ社会福祉協議会局長	2 無
	R3.2.12 ~ R3.6 (定時評議員会終了まで)		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし
牧野 雅之	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月11日	(株)牧野工業代表取締役	2 無
	R1.6.11 ~ R3.6 (定時評議員会終了まで)		4 その他		2 無	4 いずれも支給なし
川原 与文	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月11日	(株)川原種苗代表取締役	2 無
	R1.6.11 ~ R3.6 (定時評議員会終了まで)		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	4 いずれも支給なし
折内 光洋	3 その他理事		1 常勤	令和1年6月11日	当法人施設長	2 無
	R1.6.11 ~ R3.6 (定時評議員会終了まで)		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	3 職員給与のみ支給
山本 優美	3 その他理事		1 常勤	令和1年10月28日	二セコ町包括非常勤介護支援専門員	2 無
	R1.6.11 ~ R3.6 (定時評議員会終了まで)		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の任期	(3-4)監事の任期	(3-5)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-6)③監事選任の評議員会議決年月日(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
川原 友明	農業	R1.6.11 ~ R3.6 (定時評議員会終了まで)	2 無	6 財務管理に識見を有する者(その他)	令和1年6月11日
久保 吉幸	無職	R2.6.8 ~ R3.6 (定時評議員会終了まで)	2 無	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	令和2年6月8日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	(2)施設・事業所職員の人数
①常勤専従者の実数 5	①常勤専従者の実数 37
②常勤兼務者の実数	②常勤兼務者の実数
常勤換算数 1.0	常勤換算数 6.0
③非常勤者の実数 0	③非常勤者の実数 20
常勤換算数	常勤換算数 10.8

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
令和2年6月8日	評議員 8 理事 2 監事 2 会計監査人	1、令和元年度社会福祉法人二セコ福祉会各事業報告について 2、令和元年度社会福祉法人二セコ福祉会各拠点会計収支決算について

				3、社会福祉法人ニセコ福祉会の理事・監事の選任について
令和3年3月1日	8			(書面決議) 1、社会福祉法人ニセコ福祉会理事の選任について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和2年5月21日	4	2	1、社会福祉法人ニセコ福祉会各事業承認について。2、令和元年度社会福祉法人ニセコ福祉会各拠点会計収支決算認定について。3、令和2年度施工ニセコハイットマット更新事業について。4、令和2年度施工デザイナーサービスセンター浴場補助装置更新事業について。5、社会福祉法人ニセコ福祉会職員就業規則の一部改正について。6、社会福祉法人ニセコ福祉会理事及び監事の選任について。7、社会福祉法人ニセコ福祉会評議員会の開催について。
令和2年8月28日	6	2	1、令和2年度社会福祉法人ニセコ福祉会備品購入等について。2、令和2年度施工ニセコハイットマット更新事業について。3、令和2年度社会福祉法人ニセコ福祉会各拠点会計第1次補正予算について。4、令和2年度施工ニセコハイットデザイナーサービスセンター冷房機設置事業について。5、令和2年度施工ニセコ福祉会各施設介護テーブル更新事業について。6、社会福祉法人ニセコ福祉会取引口座名義の変更について。7、町内医療機関入院病棟の閉鎖における対応について。
令和2年9月23日	8	2	(書面決議) 1、ニセコ町デザイナーサービスセンター入浴機器更新事業の件（器具の更新が必要な為入札及び契約方法と入札業者選定について）
令和2年11月13日	4	1	1、令和2年度ニセコ町デザイナーサービスセンター入浴更新事業備品購入について。 、令和3年度社会福祉法人ニセコ福祉会運営等について。 3、社会福祉法人ニセコ福祉会施設改修について。 4、令和2年度施工ニセコハイット簡易除圧居室改修工事について。
令和3年2月12日	5	2	1、令和2年度ニセコ福祉会備品購入について。 2、社会福祉法人ニセコ福祉会口座及び口座振替日の変更について。 3、令和2年度社会福祉法人ニセコ福祉会各拠点会計第2次補正予算（案）について。 4、社会福祉法人ニセコ福祉会理事の選任について。
令和3年3月23日	4	2	1、令和3年度社会福祉法人ニセコ福祉会事業計画（案）について。 2、令和3年度社会福祉法人ニセコ福祉会各会計予算（案）について。

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	川原 友明 久保 吉幸
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	夜間管理委託業務請求書の請求が未記入の月があったので、必ず記入すること
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	1、10月分より必ず請求日記入してもらう

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単年度の事業開始年月日	⑦事業所単年度の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
200	ニセコエリア	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				特別養護老人ホーム ニセコハイット					
		北海道	虻田郡ニセコ町	字本通87-4		3 自己所有	3 自己所有	昭和61年4月1日	50	16,501		
		ア建設費	昭和60年12月1日	150,500,000	198,100,000		348,600,000	1,686,000				
		イ大規模修繕	平成17年3月1日					9,185,480				
200	ニセコエリア	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業				ぐる〜ぶほ〜む きら里					
		北海道	虻田郡ニセコ町	字有島87-9		1 行政からの借借等	3 自己所有	平成26年7月1日	18	5,234		
		ア建設費	平成26年4月1日		243,703,730		243,703,730	756,000				
		イ大規模修繕										
200	ニセコエリア	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)				ニセコ町デザイナーサービスセンター					
		北海道	虻田郡ニセコ町	字有島87-5		3 自己所有	3 自己所有	平成9年4月1日	30	4,640		
		ア建設費	平成9年3月1日	20,694,379	352,677,414		373,371,793	616,000				
		イ大規模修繕	平成17年3月1日	平成24年2月23日	平成25年4月30日			10,942,831				
200	ニセコエリア	02120901	老人介護支援センター				ニセコ福祉会居宅介護支援事業所					
		北海道	虻田郡ニセコ町	字有島87-5		3 自己所有	3 自己所有	平成9年4月1日	79	813		
		ア建設費	平成9年3月1日	424,372	7,232,307		7,656,679	1,163,000				
		イ大規模修繕	平成17年3月1日					505,297				
200	ニセコエリア	02120402	老人短期入所施設(短期入所生活介護)				ニセコハイット短期入所生活介護事業所					
		北海道	虻田郡ニセコ町	字有島87-4	2/4	3 自己所有	3 自己所有	平成9年4月1日	10	830		
		ア建設費	平成9年3月1日	3,537,416	58,004,779		61,542,195	290,000				
		イ大規模修繕	平成16年3月1日					765,392				

100	本部	00000001	本部経理区分	ニセコ福祉会 本部		昭和三十九年四月一日	0	0
		北海道	虻田郡ニセコ町	字有島87-4	3 自己所有	3 自己所有		
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	講習会講師	北海道留寿都高等学校(留寿都村)
	介護職員初任者研修に係る講習の講師	
地域における公益的な取組⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	通所介護事業所の無償利用	ニセコ町
	週一回のデイサービス利用料を無償とする。	
地域における公益的な取組⑨(その他)	入浴介助及び送迎	ニセコ町
	ニセコ町内の障害がある町民への、施設の特浴槽を利用した入浴介助及び送迎を週2回行う。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	1 有
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	261,563,765
②施設・設備に係る公費(円)	20,103,294
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
ぐる〜ぶほ〜む くらり	R1

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	3/4

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

--

②実施した改善内容

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無